

## 現況分析における顕著な変化についての説明書(研究)

法人名 京都大学

学部・研究科等名 学術情報メディアセンター

### 1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例3 「若手教員のインタビューとそれに基づく配置転換」

### 2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

本センターでは部門・分野構成をとる教員組織の壁を取り払い、研究活動を促進する目的でセンター長、副センター長による若手教員へのインタビューを平成18年度に行った。その結果、本人が取り組んでいる研究内容と当時配置されていた部門・分野の研究内容との間にミスマッチが生じている教員（助教）が1名いることが分かった。

その後、当該部門・分野の担当教員および関連分野の教員とも相談の上、配置換えを行うとともに同教員の希望を勘案して、研究・業務支援の両面で同教員の職務を見直すこととした。まず研究面では、着手し始めていた連携部門の教員との可視化に関する共同研究を、センターとしても積極的に支援することとした。また業務支援面では、当時導入が予定されていたコース管理システムについて、試験運用のためのシステムの構築と評価プロジェクト（候補となるシステム3種のシステム構築と試験運用を通じた相互比較）を、総長裁量経費を獲得して担当させた。これは、本センターが並行して推進していた全学認証システムとの相互連携など、システム構築・運用面で先進的システムに関する専門的内容を含むものであった。

その結果、平成20年度の全学規模のコース管理システム導入においてソフトウェア選定、システム構築が円滑に行えた。また、同助教は可視化研究で平成18年～20年に学会誌論文3件、査読付き国際会議論文13件を発表するなど着実に業績を挙げた。この研究業績とコース管理システム試験運用プロジェクトで培った高度な専門スキルを買われて平成20年9月1日付けで大阪大学講師に就任した。

本センターでは同様のインタビューを2年程度の間隔で実施しており、平成20年度にも実施し、教員のニーズや課題の把握に努めるとともに、学生の研究指導や成果発表など研究活動、業務支援活動の取り組み方などのアドバイスを行った。その成果として、研究業績が認められて准教授3名が関西学院大学、国立情報学研究所、名古屋大学にそれぞれ教授として就任した。さらに、インタビュー内容に基づいて分野構成なども継続的に再編するなどし、学内・学外の研究業務活動が大きく前進している。

若手教員へのインタビューは今後も継続的に行う予定であり、次回は平成22年度の実施を予定している。

## 現況分析における顕著な変化についての説明書(研究)

法人名 京都大学

学部・研究科等名 学術情報メディアセンター

### 1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例4 「センターセミナー及びセンター推進研究の創設」

### 2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

センターにおける今後の研究は、個人研究からプロジェクト型の共同研究に重点が移るという考えから、センター内部の相互理解を深め、他の分野の教員が取り組んでいる研究内容や課題、その分野の国内外の現状や動向を相互理解するために、月1回定期的にメディアセンターセミナーを公開で開催し、大学院生や学内外の研究者の参加を得て議論する場を平成18年度に設定し、現在も続けている。同時にセンター長裁量経費を利用して、センターとして組織的に進められる研究を議論し、センター内各研究分野の共同研究を推進している。

その成果としてセンター内での共同研究が促進され、音声認識を専門とする河原教授と画像・映像処理を専門とする中村教授が共同研究を開始し、平成21年度には、科学技術振興機構のCREST「人間調和型情報環境」領域で「マルチモーダルな場の認識に基づくセミナー・会議の多層的支援環境」のプロジェクトが採択されるに至った。

また、センター長裁量経費による「センター推進研究」として平成18年度には中島教授を中心に「高性能計算を支える学内知的基盤・計算基盤の構築技術の研究」を行い、これをベースとして平成20年度から発足させた学内プロジェクト「プログラム高度化共同研究」では、公募・採択した9つの課題プログラムの大半について性能が10倍以上向上とするという成果が得られている。また平成20年度には、文部科学省受託研究(e-サイエンス)、科学研究費補助金2件などの獲得にもつながった。

さらに、センターの複数の研究室が必要とするが単独では構築が困難な実験環境として複数のディスプレイを並べて高解像度のディスプレイを構成するタイルドディスプレイを利用する研究があることが分かり、個々の研究室で行っている小規模のタイルドディスプレイの研究をスケールアップするための共同の実験設備として液晶パネル40面を有する大規模タイルドディスプレイを、センター長裁量経費を投じて平成20、21年度の2ヵ年かけて構築し、センター内の共同利用に供した。